

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21202202	
事務事業名	自主防災組織等支援事業	
予算書の事業名	5. 防災啓発事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	中山 明夫	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	412002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	地域防災力の向上	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
対象		単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
<p>◆事業概要 (どのような事業か)</p> <p>・災害時には防災関係機関のみの活動では十分に処対できないことが考えられ、各家庭や地域ぐるみの防災活動も重要な役割を果たすことから、地域住民が互いに協力し、地域全体の安全を守る防災活動を効果的に行うための町内会単位での自主防災組織づくりに支援を行う。</p>									
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>地区住民</p>		<p>対象指標</p> <p>① 自主防災組織数</p> <p>② 行政区</p> <p>③</p>		地区	13	13	13	13	13
				区	254	253	253	253	253
<p>手段</p> <p><平成22年度の主な活動内容></p> <p>①町内会単位の自主防災組織を立ち上げてもらい、その組織に対し防災資機材整備の助成を行った。</p> <p>②自主防災組織の防災訓練や会合等に対する職員の出向</p> <p>*平成23年度の変更点</p> <p>・変更なし。</p>		<p>活動指標</p> <p>① 町内会単位の自主防災組織数</p> <p>② 防災資機材整備助成額</p> <p>③</p>		地区	26	30	36	42	45
				千円	1,700	1,115	1,800	1,800	900
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>地域の状況を把握し、日常から地域における自主的、主体的な防災活動を行う。</p>		<p>成果指標</p> <p>① 町内会単位の自主防災組織率</p> <p>②</p> <p>③</p>		%	25.4	34.0	35.0	38.0	40.0
<p>その結果</p> <p><施策の目指すがた></p> <p>・風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民の生命、財産が守られています。</p> <p>・災害発生時における自助(自分の身は自分で守る)、共助(みんなのまちはみんなで作る)、公助(行政)の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。</p>				↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>・平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災を契機に自主防災組織の重要性が目されるようになった。</p> <p>・平成10年に1地区3,000千円の防災資機材整備事業(国県補助事業)を契機に、市内13地区の自主防災組織が結成された。</p>		<p>財源内訳</p> <p>(1)国・県支出金 (千円) 849 835 900 900 0</p> <p>(2)地方債 (千円) 0 0 0 0 0</p> <p>(3)その他(使用料・手数料等) (千円) 0 0 0 0 0</p> <p>(4)一般財源 (千円) 851 837 900 900 900</p> <p>A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円) 1,700 1,672 1,800 1,800 900</p>							
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>・平成16年10月の新潟県中越地震、平成19年3月の能登半島地震、平成19年7月の中越沖地震など、これまで地震空白地帯と言われた場所でも大きな地震災害が発生したことや平成23年3月の未曾有の大震災「東日本大震災」が発生したことにより、災害に対する市民の関心が高まってきている。</p> <p>・自主防災組織による活発な活動が行われている地域も増えてきている。</p> <p>・災害時要援護者の避難や救出に、自主防災組織の役割が期待されている。(共助)</p>		<p>①事務事業に携わる正規職員数 (人) 2 2 2 2 2</p> <p>②事務事業の年間所要時間 (時間) 360 400 400 400 400</p> <p>B. 人件費(②×人件費単価/千円) 1,514 1,682 1,682 1,682 1,682</p> <p>事務事業に係る総費用(A+B) (千円) 3,214 3,354 3,482 3,482 2,582</p> <p>(参考)人件費単価 (円/時間) 4,205 4,205 4,205 4,205 4,205</p>							
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>・議会から、自主防災組織に対する支援の充実の要望が出ている。</p> <p>・市民から、連絡協議会など自主防災組織の情報交換の場を望む声もある。</p> <p>・各地区の自主防災組織から、平成10年度に配備した地区の防災資機材の耐用年数経過後の更新に対する支援要望がある。</p>		<p>◆県内他市の実施状況</p> <p>● 把握している</p> <p>○ 把握していない</p>		<p>(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)</p> <p>・県内各市町村の自主防災組織の組織率を把握している。</p>					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 災害が発生すると多くの住民が被災するおそれがある。大規模災害では、公助が早期に機能しない場合、共助である自主防災組織の活動が、被害軽減に繋がる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	災害対策基本法 (昭和36年法律第22号) 第5条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 町内会単位の自主防災組織が活動を行ううえで、必要な資機材を配備するために削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 町内会単位の自主防災組織に資機材整備するだけではなく、災害時に活動できるように支援する必要がある、訓練の実施や会合に対する職員の派遣を行ううえで、削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 防災に対して資機材を整備するものであり、この事業の特定受益者はいないと判断する。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市の町内会単位自主防災組織も年々増加傾向にある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

継続して実施していく。 改革・改善案のとおり ・自主防災組織に対する防災資機材の県補助がH24年度で終了予定であるが、継続を要望したい。(市単独による支援等を検討しながら、) 自主防災組織の設立と育成、設置済みの組織の活性化を促進する。	二次評価の要否 不要
--	---------------